



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場取引所 東 大 札

上場会社名 日本製粉株式会社

コード番号 2001 URL <http://www.nippon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小寺 春樹

問合せ先責任者 (役職名) 理事 広報部長

(氏名) 満生 潔

TEL 03-3350-3900

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	271,069	0.7	9,713	0.8	10,906	6.8	7,008	12.4
24年3月期	269,094	6.7	9,634	△8.8	10,210	△5.7	6,235	3.5

(注) 包括利益 25年3月期 10,963百万円 (63.2%) 24年3月期 6,719百万円 (130.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	42.37	—	6.6	5.2	3.6
24年3月期	37.46	—	6.2	5.1	3.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 127百万円 24年3月期 122百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	214,528	113,263	51.9	673.57
24年3月期	202,904	104,450	50.4	618.24

(参考) 自己資本 25年3月期 111,412百万円 24年3月期 102,271百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	19,198	△13,055	△6,195	10,000
24年3月期	41	△11,412	△638	9,848

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	1,996	32.0	2.0
25年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	1,989	28.3	1.9
26年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		27.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	142,000	5.0	5,000	24.0	5,200	14.2	3,100	19.9	18.74
通期	290,000	7.0	11,000	13.2	11,500	5.4	7,200	2.7	43.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

詳細は、P. 18「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	170,148,018 株	24年3月期	170,148,018 株
25年3月期	4,741,725 株	24年3月期	4,725,589 株
25年3月期	165,412,990 株	24年3月期	166,471,720 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかに持ち直す傾向が見られたものの、欧州債務問題等をはじめとする海外経済減速の影響を受けて、個人消費や雇用など景気浮揚のための材料が乏しい状況で推移しました。しかしながら、昨年末の政権交代に伴い、新たな経済政策への期待感から金利の低下、円安の進行、株価の上昇など景況感改善の兆しも見られました。食品業界においては、デフレが継続する中で消費が冷え込み、販売競争が激化するなど厳しい事業環境が続きしました。

このような状況の下、当社グループは事業環境の変化に柔軟に対応し、更なる業容の拡大と収益力の強化により持続的成長(Sustainable Growth)を確かなものにするため、昨年4月から新たな2ヵ年の「中期経営計画SG130フェーズⅡ」(以下、「SG130フェーズⅡ」)をスタートしました。その中で、当年度を事業環境の変化を見極める一年と位置付け、基礎的な収益力の強化に努めてまいりました。

製粉事業では、当社神戸甲南工場の原料穀物サイロ及び新製粉ラインが完成し、本格稼働しております。また、さらなるコスト競争力強化のため、当社の原料小麦保管能力を現状の20万トンから50%増の30万トンに引き上げることを計画しております。その一環として、当社千葉工場の保管能力を2万5千トン増強する原料穀物サイロ増設工事を昨年10月に着工いたしました。

食品事業では、ニッポン冷食(株)高崎工場の竜ヶ崎工場への生産設備の移転・集約化工事が完了し、本格稼働しています。

また、タイの洪水で被災したニッポン(タイランド)社のプレミックス工場は昨年4月に生産を再開し、フル稼働体制に戻りました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は2,710億6千9百万円(前期比100.7%)、営業利益は97億1千3百万円(同100.8%)、経常利益は109億6百万円(同106.8%)、当期純利益は70億8百万円(同112.4%)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

<製粉事業>

外国産小麦の政府売渡価格が昨年4月から5銘柄平均で15%の引き下げ改定、10月には平均3%の引き上げ改定が実施され、当社もそれに合わせて小麦粉販売価格の改定を行いました。

当社グループは、お客様のニーズに合わせた新商品の開発、各種展示会への出展や、経営セミナーをはじめとする全国各地での講習会・講演会の開催など、積極的な営業活動を展開しましたが、小麦粉の売上高は前年を下回りました。一方、副製品のふすまの売上高は前年を上回りました。

以上により、製粉事業の売上高は960億6千6百万円(前期比95.4%)、営業利益は26億6千2百万円(同69.9%)となりました。

<食品事業>

当社グループは、多方面にわたる販促活動を実施し、当社商品の認知度向上と拡販に努めました。キャンペーンとしては、お菓子専用ミックス粉「オーマイ スイーツつくろ!」の発売1周年記念キャンペーンや、「オーマイ金のパスタ プレゼントキャンペーン」、「がんばれ、受験生!!」をテーマとした「オーマイ はいろうきてい!合格パスタ」限定発売及びキャンペーン、各種PR活動を実施しました。また、「オーマイ <トキ>ロゴ入りスパゲッティ」を限定発売し、売り上げの一部を「新潟県トキ保護募金」に寄付しました。

これらの結果、業務用商品の売上高は前年を上回りましたが、家庭用商品の売上高は前年を下回りました。

冷凍食品類では、商品の美味しさやトレー入りの利便性で、お客様から高い評価を得ている、「オーマイプレミアム」シリーズのパッケージ全面リニューアルを実施するとともに、「オーマイプレミアム」シリーズとして初めて生パスタの発売を開始しました。また、ボリューム感が好評の「オーマイBIGシリーズ」のラインナップを拡充しました。以上のように、お客様に高付加価値を提案し、家庭の食卓に“美味しさ”と“幸せ”を届けることに努めた結果、売上高は前年を上回りました。

また、中食関連食品の売上高も前年を上回りました。

以上により、食品事業の売上高は1,475億9千1百万円(前期比105.0%)、営業利益は67億5千8百万円(同123.7%)となりました。

<その他事業>

ヘルスケア事業は、アマニをはじめとする機能性素材や胚芽類が好調であり売上高で前年を上回りましたが、ペットケア事業は、販売数量・売上高ともに前年を下回りました。

以上により、その他事業の売上高は274億1千2百万円（前期比98.5%）、営業利益は2億9千6百万円（同62.3%）となりました。

―次期の見通し―

今後のわが国経済は、景気回復への期待が急速に高まってきておりますが、消費税増税や雇用情勢、欧州政府債務危機、日中関係の動向など、国内外の懸念材料が残っており、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループは、各事業分野において一層の競争力強化とコストの低減を図るとともに、持続的成長(Sustainable Growth)をより確かなものとするため、内外の成長分野へ積極的な投資を行い、グループ会社一丸となって企業価値の向上に取り組み、グローバルな多角的食品企業として発展することを期しております。

製粉事業

人口減少、少子高齢化、消費者の安全・安心志向など製粉事業を取り巻く環境は厳しさを増しております。当社は、製粉事業の生産性を更に高めるとともに、さらなるコストの低減を図るため、自社原料サイロの収容力増強に取り組んでおります。また、当社グループは、積極的なマーケティング活動を推進するとともに、市場の潜在ニーズを捉えた商品を提案し、お客さまの満足度を一層高めることにより、販売の拡大に努めます。

食品事業

お客さまのニーズに対応した新商品の開発と投入を積極的に行ないます。家庭用食品事業は、差別化した商品提案により、販売力強化を図ってまいります。中食関連食品においては、開発体制をさらに強化し、お客さまのニーズに沿った新商品の提案・開発を推進してまいります。冷凍食品類も、市販用市場において高付加価値商品を開発し、売上を拡大してまいります。

その他事業

健康食品類などの生活関連事業の市場は、わが国の人口高齢化が進んでいることから着実な成長が期待されますので、独自性のある新商品の開発や通信販売への進出により売上の拡大に努めてまいります。また、癒し効果が期待されるペット市場は多様化しており、お客さまのニーズに対応したペットフードの研究・開発を行なうことで、売上の拡大に努めてまいります。

以上により、平成26年3月期の連結業績は、売上高2,900億円（前期比107.0%）、営業利益110億円（同113.2%）、経常利益115億円（同105.4%）、当期純利益72億円（同102.7%）を見込んでおります。

（注）業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提および仮定に基づき算定したものであり、その実現を確約したり、保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ116億2千3百万円増加し、2,145億2千8百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が41億6千7百万円、投資有価証券が75億4千1百万円増加したことによるものです。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ28億1千1百万円増加し、1,012億6千5百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が42億2百万円、繰延税金負債が22億1千5百万円増加したこと、コマーシャル・ペーパーが30億円減少したことによるものです。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ88億1千2百万円増加し、1,132億6千3百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が50億1千9百万円、その他有価証券評価差額金が38億7千万円増加したことによるものです。

(キャッシュフローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1億5千1百万円増加し、100億円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、191億9千8百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が111億2千万円、減価償却費が78億6千3百万円となったこと、仕入債務が41億9千万円増加したこと、法人税等の支払が33億2千万円あったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、130億5千5百万円の支出となりました。この主な要因は、固定資産の取得により127億円支出したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、61億9千5百万円の支出となりました。この主な要因は、コマーシャル・ペーパーを30億円、短期借入金を8億1千9百万円返済したこと、配当金の支払額が19億8千9百万円あったことによるものであります。

—キャッシュ・フロー関連指標の推移—

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	47.7	53.9	50.3	50.4	51.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.7	43.5	32.8	31.0	33.4
キャッシュフロー対有利子負債比率 (%)	765.0	170.9	278.6	110,008.2	220.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.6	33.1	24.3	0.1	32.2

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化及び今後の事業展開、経営環境を考慮し、内部留保に意を用い、安定的かつ持続的な配当の維持を基本としておりますが、株主の皆様に対する利益還元も重要な経営目標課題のひとつと考えております。

この基本方針に基づき当期の連結業績を勘案し、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするために、期末の1株当たり配当金を当初予想の5円から7円といたしました。これにより、年間配当金は既に実施させていただきました中間配当金とあわせて1株当たり12円となります。

また、次期の配当金につきましては、1株につき年間12円を予定しております。

さらに、単元株主各位に当社グループ商品の一層のご理解・ご支援をいただくため、株主優待制度を実施しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本製粉株式会社）及び子会社56社、関連会社24社で構成されております。

営んでいる主な事業内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 製粉事業

当社が小麦粉、ふすまを製造し、松屋製粉(株)がそば粉を製造しております。特約店を通じて販売しており、ニッポン商事(株)、(株)ニッポン商事コーポレーション、鈴木(株)及び丸七商事(株)は、この特約店の一部であります。

(2) 食品事業

当社が家庭用小麦粉、プレミックス類等を製造し、特約店を通じて販売しております。オーマイ(株)が、当社製造の小麦粉を使用して、パスタ類を製造し当社に販売しております。また、ニッポン冷食(株)が、当社製造の小麦粉、プレミックス類を使用して冷凍食材、食品類を製造し当社に販売しております。

エヌエフフローズン(株)が冷凍中食関連の食品及び冷凍食材を製造し当社に販売しております。日本リッチ(株)が冷凍食材、食品類を当社から仕入れて販売しております。

(株)ファーストフーズが当社製造の食材を使用して中食関連の食品を製造、販売しております。

オーケー食品工業(株)が味付け油揚げ等を製造、販売しております。

また、海外では、タイにおいてNippon Flour Mills(Thailand) Ltd. がコーティングミックス等を販売しており、NIPPON(Thailand)Co., Ltd. がプレミックスの製造を行っております。中国の上海日粉食品有限公司はプレミックス類を製造、同地の日系企業を中心に販売しております。米国のPasta Montana, L.L.C. がパスタ類を製造し、北米で販売するほか、当社に販売しております。

(3) その他事業

エヌピーエフジャパン(株)がペットフードを製造・販売しております。

ニッポンエンジニアリング(株)が食品産業用及び粉粒体用機器、装置の設計、製作及び施工を行っております。

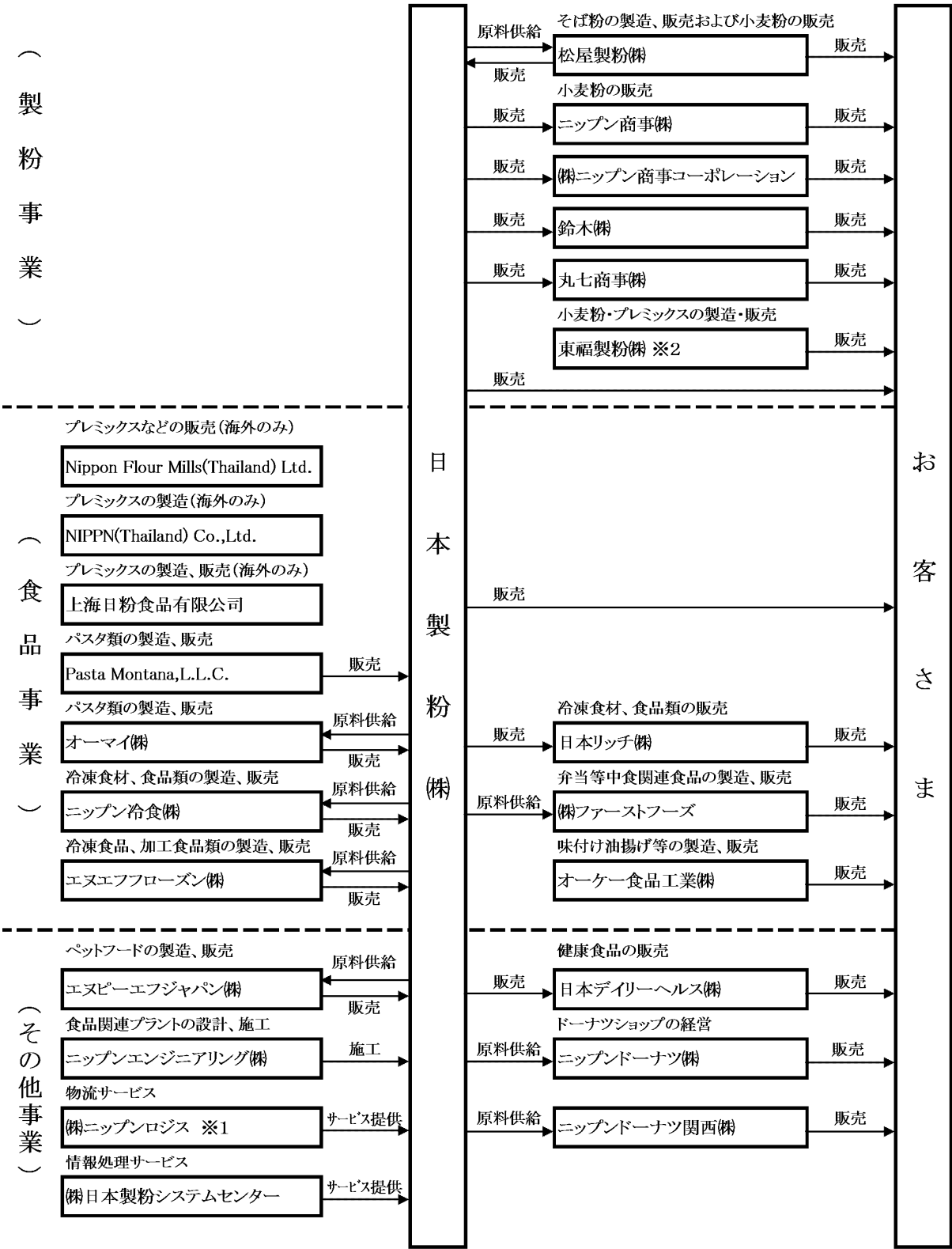
(株)ニッポンロジスが関東地区における貨物自動車運送業等を営んでおります。

(株)日本製粉システムセンターがコンピューターによる情報処理及び情報処理システムの開発を行っております。

日本デイリーヘルス(株)が健康食品類を当社から仕入れて販売しております。

ニッポンドーナツ(株)、ニッポンドーナツ関西(株)が当社製造のプレミックス類を使用するドーナツショップを展開しております。

以上に記載した事業を系統図によって示すと次のとおりであります。



無印 連結子会社
※1 非連結子会社で持分法適用会社
※2 関連会社で持分法適用会社

商品・サービス等の流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

平成24年3月期決算短信（平成24年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nippon.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

食品業界においては、人口減少と高齢化の進行により国内市場が縮小していく中、円安の進行による原材料、燃料などコストの上昇が懸念され、今後も厳しい事業環境が続くと予想されます。

製粉業界では、小麦の国際相場は落ち着きを取り戻していますが、外国産小麦の政府売渡価格が、本年4月から5銘柄平均で9.7%引き上げられ、引き続き対応の難しい環境が予想されます。

また、将来的にTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）の交渉内容によっては、事業環境に大きな変動が起きる懸念があります。

当社グループは、過去4次にわたる中期経営計画に取り組み、事業構造の改革と収益基盤の強化、業容拡大による収益の伸長など、一定の成果をあげることができました。当期から取り組んでいる「SG130フェーズⅡ」では、

- ・ローコストオペレーションの一層の推進
- ・事業構造・事業ポートフォリオの見直し
- ・グループ全体最適経営の強化

に力を注いでまいります。

これら基本戦略を遂行することで、新中期経営計画「SG130フェーズⅡ」最終年度の目標達成に全力で取り組み、当社グループのステークホルダーに対する社会的責任を果たすとともに、持続的成長（Sustainable Growth）を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,903	10,055
受取手形及び売掛金	40,219	40,740
有価証券	200	—
商品及び製品	12,615	12,672
仕掛品	103	79
原材料及び貯蔵品	18,102	18,406
繰延税金資産	1,254	1,348
その他	2,676	2,471
貸倒引当金	△144	△102
流動資産合計	84,931	85,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,999	71,180
減価償却累計額	△39,522	△41,089
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 26,476	※2, ※3 30,090
機械装置及び運搬具	86,400	93,594
減価償却累計額	△70,231	△73,530
機械装置及び運搬具（純額）	※2, ※3 16,169	※2, ※3 20,064
土地	※3 25,368	※3 25,594
建設仮勘定	4,374	641
その他	8,269	8,659
減価償却累計額	△6,435	△6,659
その他（純額）	※2, ※3 1,834	※3 1,999
有形固定資産合計	74,223	78,390
無形固定資産	1,690	1,453
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 36,388	※1, ※3 43,930
長期貸付金	686	202
繰延税金資産	1,983	1,565
その他	※3 3,860	※3 3,613
貸倒引当金	△859	△298
投資その他の資産合計	42,059	49,012
固定資産合計	117,973	128,857
資産合計	202,904	214,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,322	※3 28,524
短期借入金	※3 18,531	※3 27,705
未払法人税等	1,610	2,293
未払費用	9,295	9,450
賞与引当金	445	438
役員賞与引当金	50	—
コマーシャル・ペーパー	5,000	2,000
その他	4,111	3,329
流動負債合計	63,367	73,741
固定負債		
長期借入金	※3 22,592	※3 12,535
繰延税金負債	6,254	8,469
退職給付引当金	2,350	2,506
役員退職慰労引当金	1,048	1,067
その他	2,840	2,945
固定負債合計	35,086	27,523
負債合計	98,453	101,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	10,666	10,666
利益剰余金	72,855	77,875
自己株式	△1,577	△1,577
株主資本合計	94,185	99,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,383	12,253
繰延ヘッジ損益	2	23
為替換算調整勘定	△300	△69
その他の包括利益累計額合計	8,085	12,207
少数株主持分	2,179	1,851
純資産合計	104,450	113,263
負債純資産合計	202,904	214,528

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	269,094	271,069
売上原価	200,992	200,858
売上総利益	68,101	70,211
販売費及び一般管理費		
販売運賃及び諸掛	29,107	30,793
貸倒引当金繰入額	10	—
給与手当等	15,592	15,670
退職給付引当金繰入額	827	1,085
減価償却費	929	868
その他	12,000	12,079
販売費及び一般管理費合計	※2 58,467	※2 60,497
営業利益	9,634	9,713
営業外収益		
受取利息	38	39
受取配当金	822	877
固定資産賃貸料	299	293
持分法による投資利益	122	127
為替差益	—	300
有価証券売却益	21	41
その他	260	318
営業外収益合計	1,565	1,998
営業外費用		
支払利息	609	588
為替差損	94	—
その他	284	216
営業外費用合計	989	804
経常利益	10,210	10,906
特別利益		
投資有価証券売却益	407	303
固定資産売却益	※1 46	※1 482
保険差益	—	191
事業譲渡益	58	—
特別利益合計	511	976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	38	307
固定資産売却損	※3 17	※3 81
固定資産除却損	※4 136	※4 113
減損損失	※5 111	※5 21
貸倒引当金繰入額	201	—
事業構造改善費用	※6 410	※6 116
工場集約関連費用	200	—
災害による損失	※7 72	—
その他	210	121
特別損失合計	1,399	762
税金等調整前当期純利益	9,323	11,120
法人税、住民税及び事業税	3,657	3,968
法人税等調整額	△501	364
法人税等合計	3,156	4,333
少数株主損益調整前当期純利益	6,166	6,787
少数株主損失(△)	△69	△221
当期純利益	6,235	7,008

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,166	6,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	676	3,913
繰延ヘッジ損益	△5	20
為替換算調整勘定	△119	232
持分法適用会社に対する持分相当額	0	9
その他の包括利益合計	※1 552	※1 4,176
包括利益	6,719	10,963
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,769	11,130
少数株主に係る包括利益	△50	△167

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,240	12,240
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,240	12,240
資本剰余金		
当期首残高	11,391	10,666
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	△724	—
当期変動額合計	△724	0
当期末残高	10,666	10,666
利益剰余金		
当期首残高	68,906	72,855
当期変動額		
剰余金の配当	△1,671	△1,989
当期純利益	6,235	7,008
自己株式の消却	△614	—
当期変動額合計	3,949	5,019
当期末残高	72,855	77,875
自己株式		
当期首残高	△2,313	△1,577
当期変動額		
自己株式の取得	△603	△0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	1,339	—
当期変動額合計	736	△0
当期末残高	△1,577	△1,577
株主資本合計		
当期首残高	90,224	94,185
当期変動額		
剰余金の配当	△1,671	△1,989
当期純利益	6,235	7,008
自己株式の取得	△603	△0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	3,960	5,019
当期末残高	94,185	99,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	7,699	8,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	684	3,870
当期変動額合計	684	3,870
当期末残高	8,383	12,253
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	8	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	20
当期変動額合計	△5	20
当期末残高	2	23
為替換算調整勘定		
当期首残高	△155	△300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△144	230
当期変動額合計	△144	230
当期末残高	△300	△69
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,551	8,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	534	4,121
当期変動額合計	534	4,121
当期末残高	8,085	12,207
少数株主持分		
当期首残高	2,240	2,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60	△328
当期変動額合計	△60	△328
当期末残高	2,179	1,851
純資産合計		
当期首残高	100,016	104,450
当期変動額		
剰余金の配当	△1,671	△1,989
当期純利益	6,235	7,008
自己株式の取得	△603	△0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	473	3,793
当期変動額合計	4,434	8,812
当期末残高	104,450	113,263

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,323	11,120
減価償却費	7,277	7,863
前払年金費用及び退職給付引当金の増減額（△は減少）	204	327
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	70	18
貸倒引当金の増減額（△は減少）	162	△103
減損損失	111	21
事業構造改善費用	410	116
災害損失	72	—
受取利息及び受取配当金	△861	△917
支払利息	609	588
有価証券売却損益（△は益）	△421	△325
投資有価証券評価損益（△は益）	38	307
為替差損益（△は益）	73	△282
持分法による投資損益（△は益）	△122	△127
有形固定資産売却損益（△は益）	△28	△400
固定資産除却損	136	118
事業譲渡損益（△は益）	△58	—
売上債権の増減額（△は増加）	△7,946	△429
たな卸資産の増減額（△は増加）	△9,237	△268
仕入債務の増減額（△は減少）	2,040	4,190
未払消費税等の増減額（△は減少）	558	2
その他債権の増減額（△は増加）	10	156
その他債務の増減額（△は減少）	1,047	△55
その他	279	253
小計	3,749	22,177
利息及び配当金の受取額	869	938
利息の支払額	△637	△596
法人税等の支払額	△3,939	△3,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	41	19,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△11,410	△12,700
固定資産の売却による収入	73	794
事業譲渡による収入	99	—
投資有価証券の取得による支出	△487	△1,554
投資有価証券の売却及び償還による収入	680	1,562
関係会社株式の取得による支出	△379	△1,165
貸付けによる支出	△65	△119
貸付金の回収による収入	76	140
その他の投資の増減額	0	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,412	△13,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△710	△819
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	5,000	△3,000
長期借入れによる収入	6,190	885
長期借入金の返済による支出	△8,734	△962
自己株式の取得による支出	△485	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,671	△1,989
少数株主への配当金の支払額	△9	△21
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△216	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△638	△6,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,048	151
現金及び現金同等物の期首残高	21,956	9,848
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△59	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,848	10,000

- (5)連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数及び名称

38社

主要な連結子会社名

ニッポンドーナツ(株)、日本リッチ(株)、ニッポンエンジニアリング(株)、エヌピーエフジャパン(株)、エヌエフフロー
ーズン(株)、ニッポン冷食(株)、オーマイ(株)、松屋製粉(株)、ニッポン商事(株)、(株)ファーストフーズ、オーケー食品
工業(株)

- (2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)ニッポンロジス

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社18社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び
利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数

15社（非連結子会社7社、関連会社8社）

主要な会社名

(株)ニッポンロジス、千葉グリーンセンター(株)

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社11社及び関連会社16社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす
影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち鈴木(株)外在外連結子会社7社の決算日は、12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間
に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均
法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ取引

時価法

③たな卸資産

商品及び製品

当社及び国内連結子会社は、主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に
基づく簿価切下げの方法）、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は、即時販売方式が適用される原材料については先入先出法による原価法（貸借対照
表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、それ以外の原材料及び貯蔵品は主として総平均
法（月別）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、また、在外
連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～12年

（会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2億7千3百万円増加しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、主として一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務債務については、発生年度に全額処理しております。

③役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…金利スワップ取引、為替予約取引
- ・ヘッジ対象…借入金、外貨建仕入債務、外貨建予定仕入取引

③ヘッジ方針

金利関連においては、将来の金利の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジを利用しております。また、通貨関連については、外貨建仕入債務および外貨建予定仕入取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引等を行なうものとしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの有効性評価については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されているため、有効性の判定を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、主として5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	3,497百万円	4,744百万円

※2 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	269百万円	269百万円

※3 担保に供している資産

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	2,574百万円	2,419百万円
構築物	199	209
機械及び装置	1,350	1,285
土地	2,612	2,455
有形固定資産(その他)	12	10
投資有価証券	123	179
投資その他の資産(その他)	370	346
計	7,244	6,906

上記物件のうち工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	1,573百万円	1,460百万円
構築物	174	186
機械及び装置	1,214	1,096
土地	1,137	1,163
有形固定資産(その他)	12	10
投資その他の資産(その他)	370	346
計	4,481	4,263

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	3,180百万円	2,850百万円
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	3,705	3,809
支払手形及び買掛金	—	911
計	6,885	7,570

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,300百万円	1,150百万円
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	3,173	3,136
計	4,473	4,286

4 下記の会社等の銀行借入及びリース債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
㈱松代そば善屋	30百万円	30百万円
従業員	107	98
その他	4	1
計	142	129

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益は土地売却益等であります。

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2,574百万円	2,620百万円

※3 固定資産売却損は、土地等の売却損であります。

※4 固定資産除却損は建物、機械装置等の除却損であります。

※5 減損損失

以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
福岡県朝倉郡	生あげ製造設備	建物他

当社グループは、支店・工場を基礎としキャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等を基準にグルーピングされた事業用資産、共用資産グループ、賃貸資産、遊休資産に分けて減損の検討を行い、事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

特別損失に計上した金額は、111百万円であり、その内訳は、建物51百万円、機械40百万円、その他19百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定資産については売却予定額に基づき評価し、売却が困難な資産については正味売却価額をゼロと評価しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
福島県西白河郡	遊休資産	土地

当社グループは、支店・工場を基礎としキャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等を基準にグルーピングされた事業用資産、共用資産グループ、賃貸資産、遊休資産に分けて減損の検討を行い、遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

上記の遊休資産について、特別損失に計上した金額は、21百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づいた評価によっております。

※6 当社グループの構造改革の一環として、主に既存設備に係る撤去費用や除却損であります。

※7 東日本大震災により被災した設備の復旧費用及び臨時に支出した労務費等であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△376百万円	6,002百万円
組替調整額	412	73
税効果調整前	36	6,075
税効果額	640	2,162
その他有価証券評価差額金	676	3,913
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△26	120
組替調整額	17	△86
税効果調整前	△9	33
税効果額	3	12
繰延ヘッジ損益	△5	20
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△119	232
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	9
その他の包括利益合計	552	4,176

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	174,148	—	4,000	170,148
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	6,963	1,396	4,000	4,359

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得1,395千株、単元未満株式の買取り1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、取締役会決議に基づく消却4,000千株、単元未満株式の買増し請求0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	835	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	835	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,160	利益剰余金	7.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	170,148	—	—	170,148
自己株式				
普通株式（注）1, 2	4,359	1	0	4,360

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,160	7.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	828	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,160	利益剰余金	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	9,903百万円	10,055百万円
有価証券勘定	200	—
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△255	△55
現金及び現金同等物	9,848	10,000

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品群別に区分した、製粉事業、食品事業、その他事業の3つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、各事業ユニット単位でグループ戦略を立案・決定し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「製粉事業」、「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「製粉事業」は、主として、小麦粉、ふすま、そば粉等が対象となります。

「食品事業」は、主として、家庭用小麦粉、プレミックス、パスタ、冷凍食品、中食関連食品、米粉等が対象となります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「製粉事業」で204百万円、「食品事業」で49百万円、「その他」で18百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	100,745	140,521	241,267	27,827	269,094	—	269,094
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,138	663	2,801	3,918	6,719	△6,719	—
計	102,883	141,184	244,068	31,745	275,814	△6,719	269,094
セグメント利益	3,807	5,466	9,273	475	9,748	△114	9,634
セグメント資産	96,728	68,148	164,877	15,182	180,059	22,844	202,904
その他の項目							
減価償却費	3,321	2,842	6,164	1,005	7,170	106	7,277
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,456	4,791	11,247	776	12,024	△133	11,891

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△114百万円は、セグメント間取引消去額と全社費用が含まれております。

3 セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は24,988百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、管理部門に係る有形固定資産であります。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	96,066	147,591	243,657	27,412	271,069	—	271,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,073	527	2,600	2,543	5,144	△5,144	—
計	98,139	148,118	246,258	29,955	276,213	△5,144	271,069
セグメント利益	2,662	6,758	9,421	296	9,717	△3	9,713
セグメント資産	102,406	70,841	173,248	14,794	188,043	26,485	214,528
その他の項目							
減価償却費	3,800	3,088	6,889	945	7,834	29	7,863
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	8,288	3,402	11,691	929	12,620	△33	12,586

- （注） 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去額と全社費用が含まれております。
- 3 セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は28,318百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、管理部門に係る有形固定資産であります。
- 4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 5 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	
1株当たり純資産額	618円24銭	1株当たり純資産額	673円57銭
1株当たり当期純利益	37円46銭	1株当たり当期純利益	42円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	6,235	7,008
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	6,235	7,008
期中平均株式数（株）	166,471,720	165,412,990

(重要な後発事象)

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（無担保社債の発行）

当社は、平成25年4月19日を払込期日とする無担保社債を下記の条件にて発行しております。なお、この発行は、募集総額等を定めた平成25年3月25日開催の取締役会の決議に基づくものであります。

（１）第３回無担保社債（５年債）

発行総額	5,000百万円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
利率	年0.389%
払込期日	平成25年4月19日
償還期限	平成30年4月19日
手取金の使途	借入金返済資金及び運転資金に充当する予定

（２）第４回無担保社債（７年債）

発行総額	5,000百万円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
利率	年0.524%
払込期日	平成25年4月19日
償還期限	平成32年4月17日
手取金の使途	借入金返済資金及び運転資金に充当する予定

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動(平成25年6月27日付)

1. 新任取締役候補

取締役 執行役員 食品カンパニー バイス・プレジデント 食品カンパニー加工食品部長

松井 宏之

(現 執行役員 食品カンパニー加工食品部長)

2. 退任予定取締役

取締役 常務執行役員 食品カンパニー バイス・プレジデント 中食事業部担当 食品カンパニー食品素材部長

岡田 素治 (退任後 丸七商事(株)常務取締役に就任予定)

3. 新任執行役員候補

執行役員 九州事業場管掌

山口 鎮雄 (現 西日本事業場管掌補佐)

執行役員 経理・財務部長

関根 昇 (現 経理・財務部長)

執行役員 神戸甲南工場長

大重 年勝 (現 神戸甲南工場長)

4. 退任予定執行役員

執行役員 総務部長

和田 耕造

(退任後 ニッポン不動産(株)代表取締役に就任予定)

執行役員 中食事業部長

澤田 昌己

(退任後 (株)ファーストフーズ名古屋代表取締役に就任予定)

執行役員 西日本事業場管掌兼西部管理部長 吉村 直也

(退任後 ニッポン商事(株)常務取締役に就任予定)

執行役員 営業企画部長

内田 宗司

(退任後 (株)ニッポン商事コーポレーション常務取締役に、(株)ニッポンインターナショナル代表取締役に就任予定)

以 上